

報告第3号

専決処分事項の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により別紙のとおり専決処分したので、同条第2項の規定によりこれを報告する。

平成31年4月24日 報告

守谷市長 松丸修久

専 決 処 分 書

守谷市都市計画税条例の一部を改正する条例について，地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により，別紙のとおり専決処分する。

平成31年 3 月 3 1 日

守谷市長 松 丸 修 久



守谷市都市計画税条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成31年 3月31日

守谷市長 松丸 修久

守谷市条例第 13号

守谷市都市計画税条例の一部を改正する条例

守谷市都市計画税条例（昭和55年守谷町条例第20号）の一部を次のように改正する。

附則第2項（見出しを含む。）中「附則第15条第43項」を「附則第15条第44項」に改める。

附則第3項（見出しを含む。）中「附則第15条第44項」を「附則第15条第45項」に改める。

附則第16項中「第17項，第18項，第20項から第24項まで，第26項」を「第18項，第19項，第21項から第25項まで」に，「第31項，第35項，第39項，第42項，第43項，第44項若しくは第47項」を「第28項，第32項，第36項，第40項，第43項から第45項まで若しくは第48項から第50項まで」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は，平成31年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 別段の定めがあるものを除き，この条例による改正後の守谷市都市計画税条例（以下「新条例」という。）の規定は，平成31年度以後の年度分の都市計画税について適用し，平成30年度分までの都市計画税については，なお従前の例による。
- 3 この条例の施行の日から所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法（平成30年法律第49号）附則第1項ただし書に規定する規定の施行の日の前日までの間における新条例附則第16項の規定の適用については，同項中「若しくは第48項から第50項まで」とあるのは「，第48項若しくは第49項」とする。

守谷市都市計画税条例新旧対照表

改 正	現 行
<p>附 則 (法附則第15条第44項の条例で定める割合) 2 法附則第15条第44項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の1とする。 (法附則第15条第45項の条例で定める割合) 3 法附則第15条第45項に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。 (宅地化農地に対して課する都市計画税の納税義務の免除等) 14及び15 (略) 16 法附則第15条第1項, 第13項, 第18項, 第19項, 第21項から第25項まで, 第27項, 第28項, 第32項, 第36項, 第40項, 第43項から第45項まで若しくは第48項から第50項まで, 第15条の2第2項又は第15条の3の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り, 第2条第2項中「又は第34項」とあるのは「若しくは第34項又は法附則第15条から第15条の3まで」とする。</p>	<p>附 則 (法附則第15条第43項の条例で定める割合) 2 法附則第15条第43項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の1とする。 (法附則第15条第44項の条例で定める割合) 3 法附則第15条第44項に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。 (宅地化農地に対して課する都市計画税の納税義務の免除等) 14及び15 (略) 16 法附則第15条第1項, 第13項, 第17項, 第18項, 第20項から第24項まで, 第26項, 第27項, 第31項, 第35項, 第39項, 第42項, 第43項, 第44項若しくは第47項, 第15条の2第2項又は第15条の3の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り, 第2条第2項中「又は第34項」とあるのは「若しくは第34項又は法附則第15条から第15条の3まで」とする。</p>